

2 一般会計等の行政コスト計算書

一般会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

一般会計等 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

科目	金額
経常費用	602,867,522
業務費用	333,364,223
人件費	189,069,917
職員給与費	133,423,013
賞与等引当金繰入額	10,818,841
退職手当引当金繰入額	43,056,052
その他	1,772,011
物件費等	126,597,151
物件費	78,389,681
維持補修費	6,319,655
減価償却費	41,887,815
その他	-
その他の業務費用	17,697,155
支払利息	13,125,256
徴収不能引当金繰入額	598,128
その他	3,973,771
移転費用	269,503,299
補助金等	40,669,429
社会保障給付	173,998,693
他会計への繰出金	48,750,449
その他	6,084,728
経常収益	39,887,891
使用料及び手数料	25,112,872
その他	14,775,019
純経常行政コスト	562,979,631
臨時損失	947,822
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	854,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	-
臨時利益	258,810
資産売却益	258,810
その他	-
純行政コスト	563,668,643